

受付印	令和 年 月 日	法人番号	申告年月日
	殿	年 月 日	
所在地 <small>（本報が支店等 の場合は別記 所在地と併記）</small>	事業種目	前期末現在の資本金の額 又は出資金の額	（兆 十億 百万 千 円）
（ふりがな）	（電話）	前期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	
法人名		前期末現在の 資本金等の額	
（ふりがな）	（ふりがな）		
代表者 氏名	経理責任者 氏名		

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度又は前連結事業年度分の道府県民税の予定申告書

事業税				道府県民税			
前事業年度の事業税額 (41)の金額	19	兆 十億 百万 千 円	0.00	前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (18)の金額	①	兆 十億 百万 千 円	0.00
所得割額 (42×前事業年度の月数) 6	20		0.00	予定申告税額 (1)×前事業年度又は前連結事業年度の月数 6	②		0.00
付加価値割額 (43×前事業年度の月数) 6	21		0.00	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③		0.00
資本割額 (44×前事業年度の月数) 6	22		0.00	この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④		0.00
収入割額 (45×前事業年度の月数) 6	23		0.00	均等割額 算定期間において事務所等を有していた月数 円× ⁵ / ₁₂	⑤		0.00
特別法人税 前事業年度の特別法人事業税額 (51)	24		0.00	この申告により納付すべき道府県民税額 ④+⑤	⑦		0.00
特別法人事業税額 (24×前事業年度の月数) 6	25		0.00	前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細 (特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等) 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	⑧		0.00
予定申告税額 (20+21+22+23+25)	26		0.00	法人税割額 ⑨	⑨		0.00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額	27		0.00	道府県民税の特 定寄附金税額控除額 税額控除超過額 相当額の加算額	⑩		0.00
この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額 26-27	28		0.00	税額控除超過額 相当額の加算額 ⑩-⑪-⑫-⑬-⑭-⑮	⑪		0.00
前事業年度の事業税額・特別法人事業税額の明細				前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細			
摘要	課税標準	税率 (%)	税額	摘要	課税標準	税率 (%)	税額
所得割	所得金額総額 29			この申告により納付すべき道府県民税額 ④+⑤			
所得割	所得金額 30			前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細			
付加価値割	付加価値総額 31			道府県民税の特 定寄附金税額控除額 税額控除超過額 相当額の加算額			
付加価値割	付加価値額 32			外国の法人税等 の額の控除額			
資本割	資本金等の額総額 33			仮装経理に基づく法人 税割額の控除額			
資本割	資本金等の額 34			租税条約の実施に係る 法人税割額の控除額			
収入割	収入金額総額 35			納付すべき法人税割額 ⑨-⑩+⑪-⑬-⑭-⑮			
収入割	収入金額 36			⑯のうち特別控除戻税額等 又は個別帰属特別控除戻税額等 に係る法人税割額			
合計事業税額 30+32+34+36	37			差引法人税割額 ⑩-⑪-⑫			
事業税の特 定寄附金税額 控除額	38			法第15条の4の徴収猶予 を受けようとする税額	⑳		
仮装経理に 基づく事業 税額の控除 額	39			この申告の期間			
租税条約の 実施に係る 事業税額の 控除額	40			前事業年度又は前連結事業 年度の期間			
納付すべき 事業税額 37-38-39-40	41			通算親法人の事業年度 の期間			
⑭の内訳	所得割 42			関与税理士 署名			
所得割	付加価値割 43			(電話)			
資本割 44	収入割 45						
摘要	課税標準	税率 (%)	税額				
所得割に係る特別法人事業税額 46			0.00				
収入割に係る特別法人事業税額 47			0.00				
合計特別法人事業税額 (46+47)	48						
仮装経理に 基づく特別 法人事業 税額の控 除額	49						
租税条約の 実施に係る 特別法人 事業税額 の控除額	50						
納付すべき特別法人事業税額 (48-49-50)	51						
備考							

（事業税）

（特別法人事業税）